

いしのまき会議 総会 2020.10.01

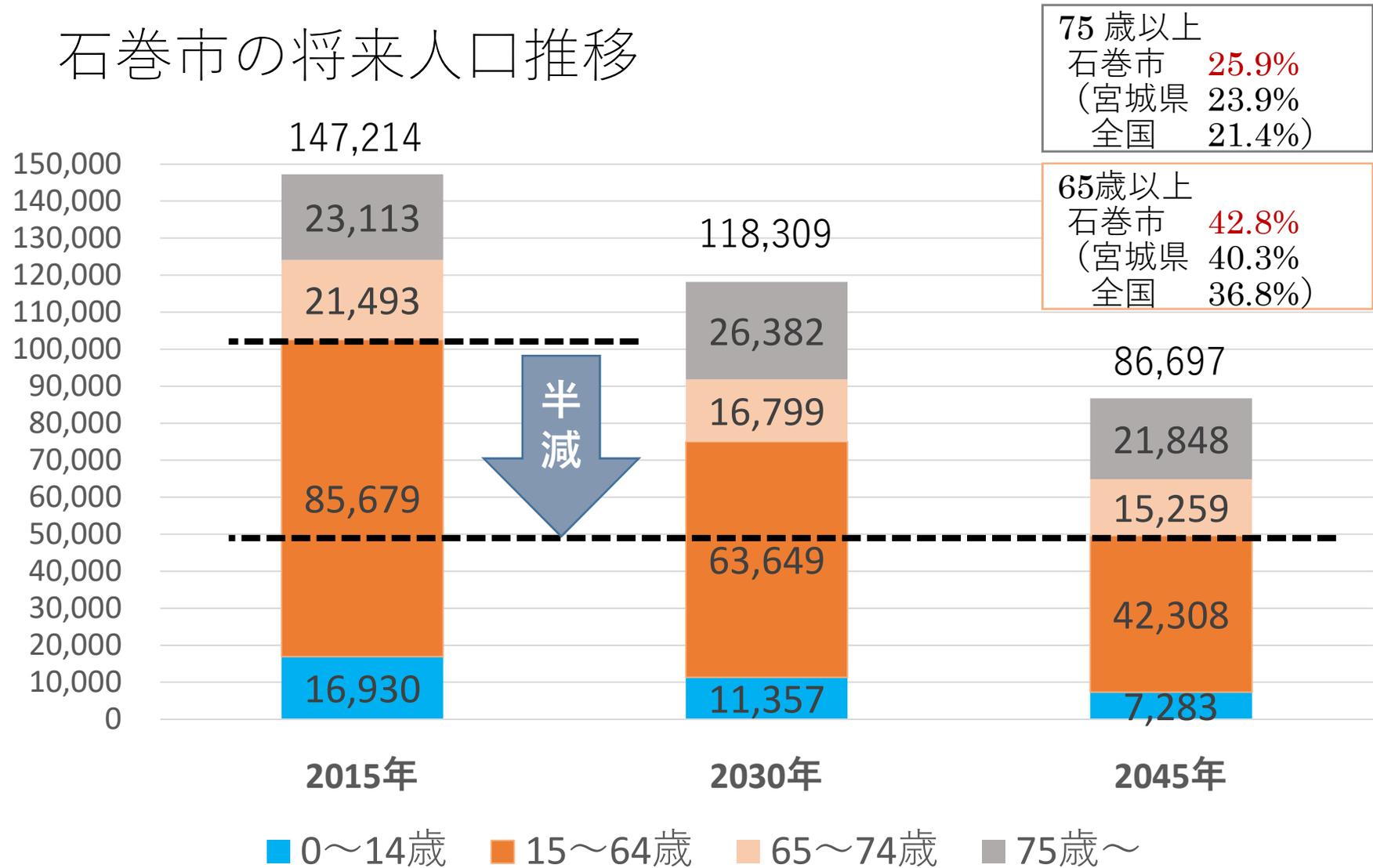
行政・企業との協働プラン



行政・企業との協働プラン 発表内容

- 石巻の現状
 - ・人口、予算、“複雑な”問題
- 前期の活動紹介
 - ・協働の原則、ステップ
 - ・街づくり懇談会、勉強会
- 今期の活動計画
 - ・計画、予算
 - ・協議部会（仮
 - ・協働プラットフォームへ！

石巻市の将来人口推移

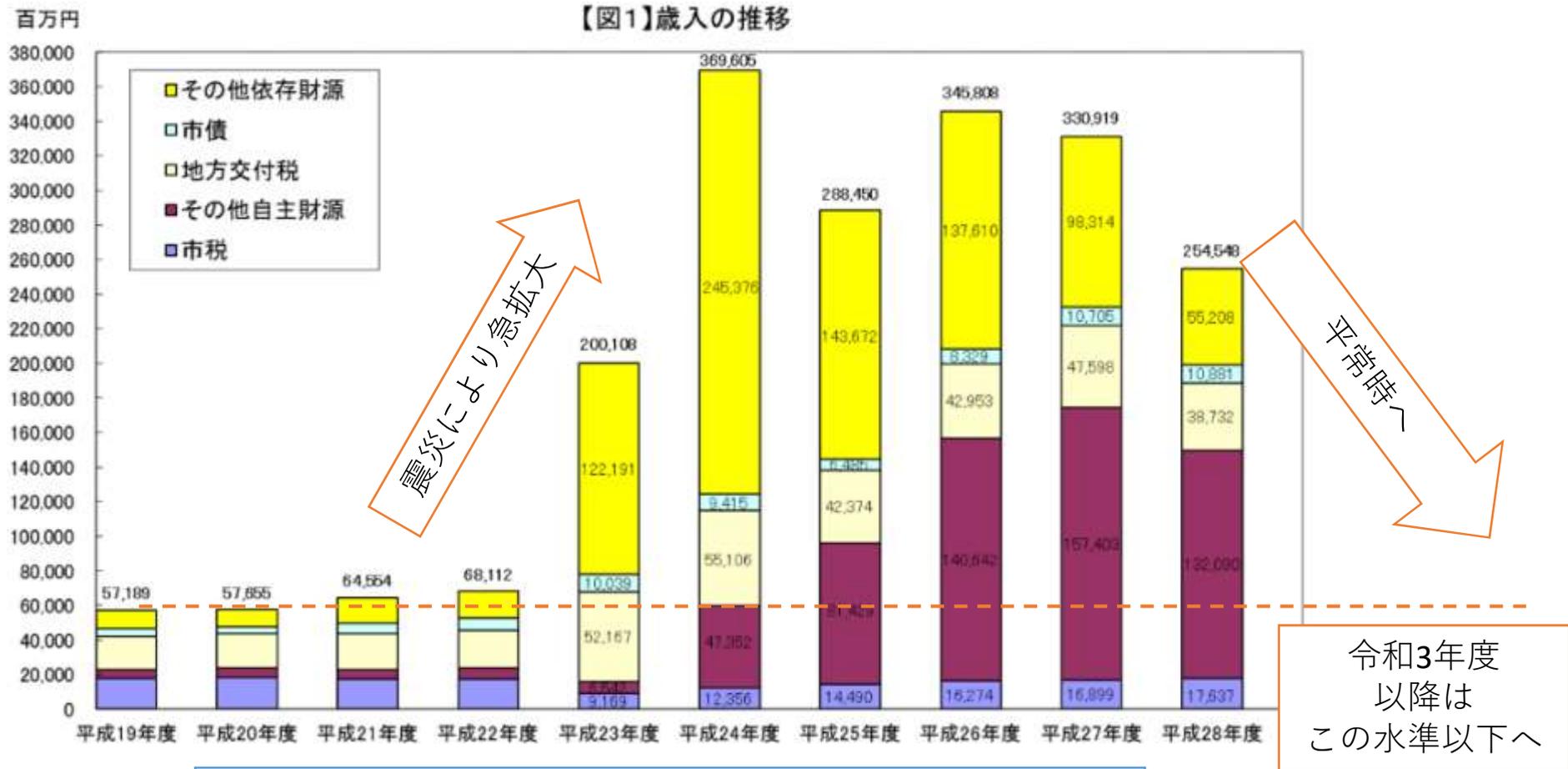


2018年の社人研推計では・・・
石巻市の2045年人口：86,697名

年少人口 }
生産年齢人口 } **30年で**
半数以下に！！

石巻市の歳入推移

震災前の**5倍**規模



現実と真摯に向き合い、
ソフトランディングが必要

“複雑な問題”の解決に必要な協働

- “**単純な**課題”
- 課題Aを解決したい ← 活動Bに取り組む
- (「住民の集まる場所が欲しい」←「公民館を建てる」など)

- “**複雑な**課題”
- 課題Cを解決したい ← **活動A,B,Cでも足りない**

「若者が出ていく」←「街の魅力がないから」でも魅力って？
←「地方に仕事があればいい」けど、簡単につくれない
←「そもそも、AIで、仕事がなくなるらしい・・・」など

 変化に対応するための「**協働のプロセス**」が大切では？

石巻のために、未来のために

(NPO)
市民**公益**活動団体

不特定かつ多数の者の利益

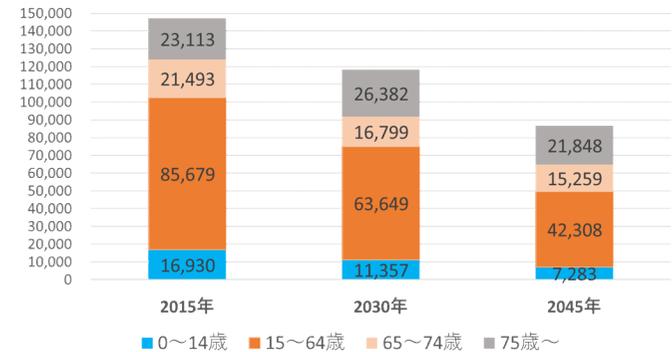
(自治体)
地方**公共**団体

社会全体に関すること
おおよけのものとして共有すること

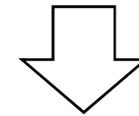
(企業)
SDGs



“誰一人として取り残さない”



複雑な課題がたくさんあって、
人不足、資金も不足しているが・・・
掲げていることは**ほぼ同じ？**



もったいない！！

同じビジョンを
理解し合い、
目的を共有して
協働を！

前期の活動紹介

協働した方が良いのはわかるが、
実行するのが難しい！



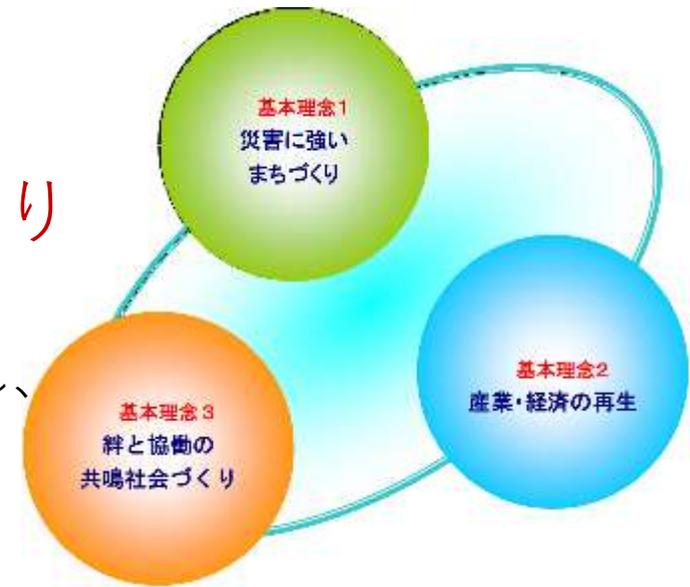
“協働の原則”に沿って
“協働のステップ”を
積み重ねていくのがよいのでは？

“協働の原則”

- 石巻市震災復興基本計画

基本理念3 絆と協働の共鳴社会づくり

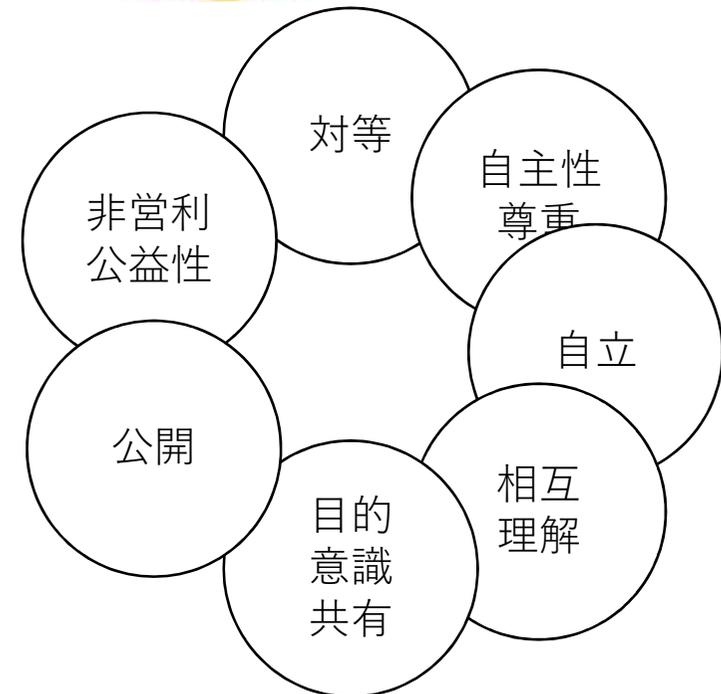
市、国、県、他の地方自治体、市民、**NPO**、**地域などによる協働の仕組みを構築し**、社会全体に共鳴するまちづくりを広げていく必要があります。



- 市民公益活動団体との協働推進に関する基本方針

7つの“協働の基本原則”

(平成31年4月改定以前から掲載)



協働の”12ステップ”

1. 現状の課題認識を分かち合おう
2. 何がゴールなのか話し合い、分かち合おう
3. 「協働」への準備を整えよう
4. パートナーを見出し、参加を誘発しよう
5. 共有の目標と達成への戦略的計画を立てよう
6. 運営制度を設計しよう
7. 場づくりを活かした関係性の改善力の強化
(定期ミーティング、勉強会、中間ふりかえり、課題解決WS)
8. 「社会的学習プロセス」を強化しよう
9. 「チェンジ・エージェント機能」を強化しよう
10. 資金や人材を集め、継続力を高めよう
11. 「協働」の成果(アウトプットとアウトカム)を評価しよう
12. 政策や制度として社会に定着させよう



再提案で
ステップを繰り返す

児童館1つしかない！

プレーパーク増やしたい！

街づくり懇談会へ提言しよう！

子ども団体に集まろう！
子育て支援課にも相談しよう！

協力して提言書つくろう！

「まるまつ」でミーティング・・・

提言で「変化」を起こそう！

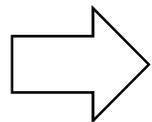
市で補助制度が実現した！

20万円じゃ
難しい！



街づくり懇談会での「協議部会（仮）」提案

- ① 市民にとっての協働プラットフォーム
 - ・市民の声を届けるアンケート等の継続
 - ・地域自治システムの進捗共有
- ② 市民公益活動団体にとっての協働プラットフォーム
 - ・NPO版ふるさと納税等の協働財源獲得検討
 - ・協働先進事例、SDGs、成果連動型民間委託契約等の勉強会実施
- ③ 行政にとっての協働プラットフォーム
 - ・市民公益活動の「窓口」としての定期的な打ち合わせ
 - ・市総合計画ワークショップ、各委員会等での市民目線での提言



石巻市と「いしのまき会議」による
“協議部会(仮称)”を
協働の最初のステップへ！！



勉強会の開催

- ぱぶこめナイト
宮城県新総合ビジョンへの
パブリックコメント案意見交換

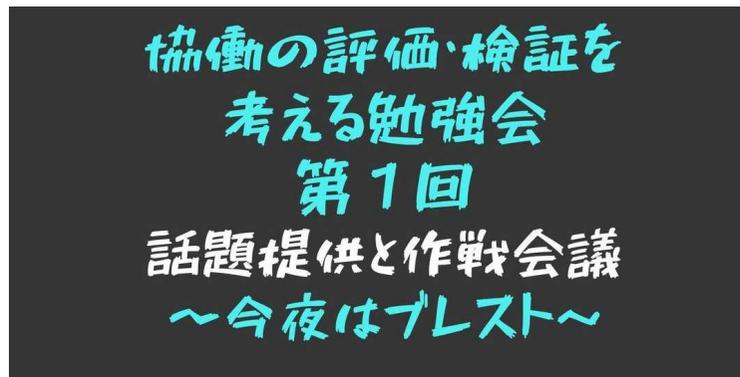


- 政策推進の基本方向「4本の柱」と「持続可能な未来づくり」
- 政策推進の基本方向 1
富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
 - 政策推進の基本方向 2
【新規】社会全体で支える宮城の子ども・子育て
 - 政策推進の基本方向 3
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
 - 政策推進の基本方向 4
強靱で自然と調和した県土づくり

参加者が県へ
パブコメ提出！



- 評価・検証を考える勉強会



市民公益活動推
進委員会へ

- 12. **制度として社会に定着**させよう
を意識

今期の事業計画・予算

- 事業計画
 - 協議部会（または市の各種委員会）と
自主勉強会等の話し合いや勉強会の場を
1～2ヶ月に1度のペースで企画・開催（年6～9回程度）
- 予算
 - 講師謝金 3万円×3回
 - 場所代等 1万円
 - 合計 10万円
- 目標
 - 1年間の活動により、相手方（行政・企業）から
協議部会(仮)が有用だと認識してもらう。

青：自主勉強会 赤：協議部会（行政参加）						
10月 総会	11月 ふるさと納 税勉強会 (佐賀事例)	2月 石巻市総合 計画パブコ メディス カッション	3月 まちづくり 懇談会 提案書	5月 まちづくり 懇談会	7月 自主勉強会 協議部会 企画	9月 自主勉強会 協議部会 企画

官民企業の協働プランを支える「協議部会」

① 複雑化、多様化する

社会の課題に対応する仕組みの協働推進

活動内容：協働条例や仕組みの先進地の事例勉強会、視察、市民公益活動団体が出来ることの提案、等

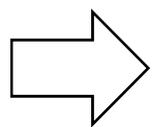
② 社会課題に応える市民公益活動の

安定化や活性化を図る仕組みの協働推進

活動内容：復興財源縮減を見据えた国の制度の勉強会、

NPO版ふるさと納税や休眠預金などの先進事例視察

市民公益活動団体による主体的な取組み事例の共有等



石巻市と「いしのまき会議」の
双方が招集可能な「協働部会（仮）」で、協働の基盤づくり

①の弘前市事例

人口17.7万人

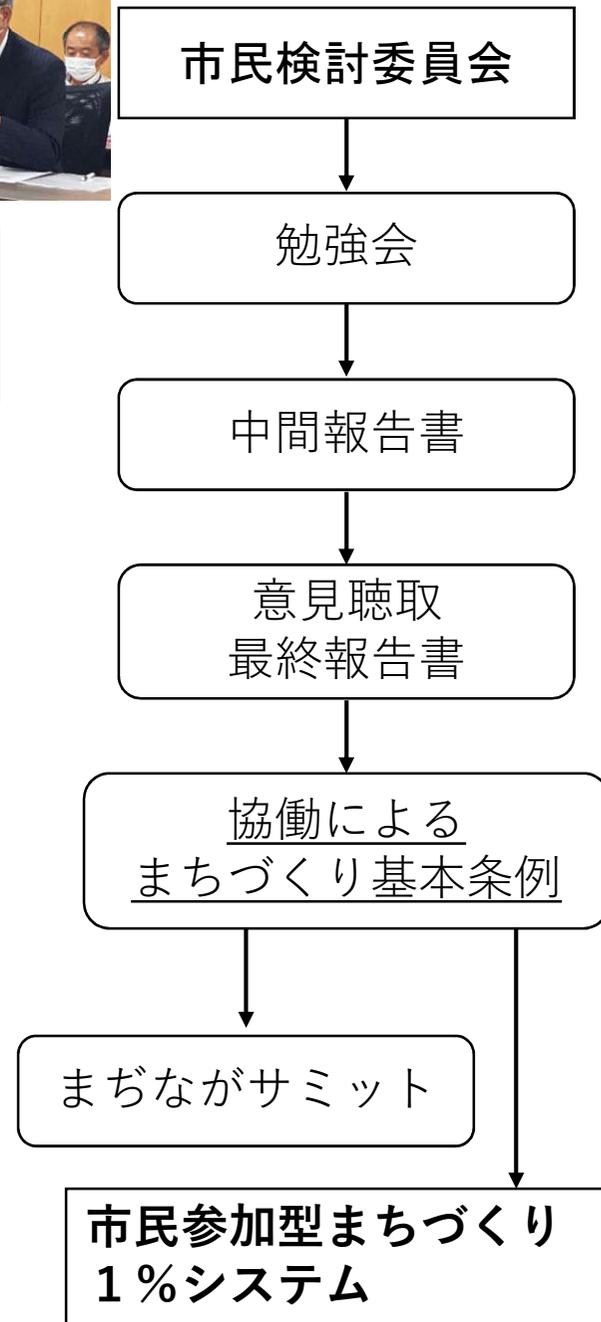
1%というのは
は良いですね



「協働によるまちづくり基本条例」と
「市民参加型まちづくり1%システム」

個人市民税の1パーセント相当額を財源に、
市民自らが実践するまちづくり、地域づくり活動に係る
経費の一部を支援する、公募型の補助金制度。

平成27年4月の協働基本条例をもとに
市民等・議会・執行機関の3者が協働で
「市民の幸せな暮らし」を実現するための制度。



②の佐賀県事例

本当に返礼品は無いのですか



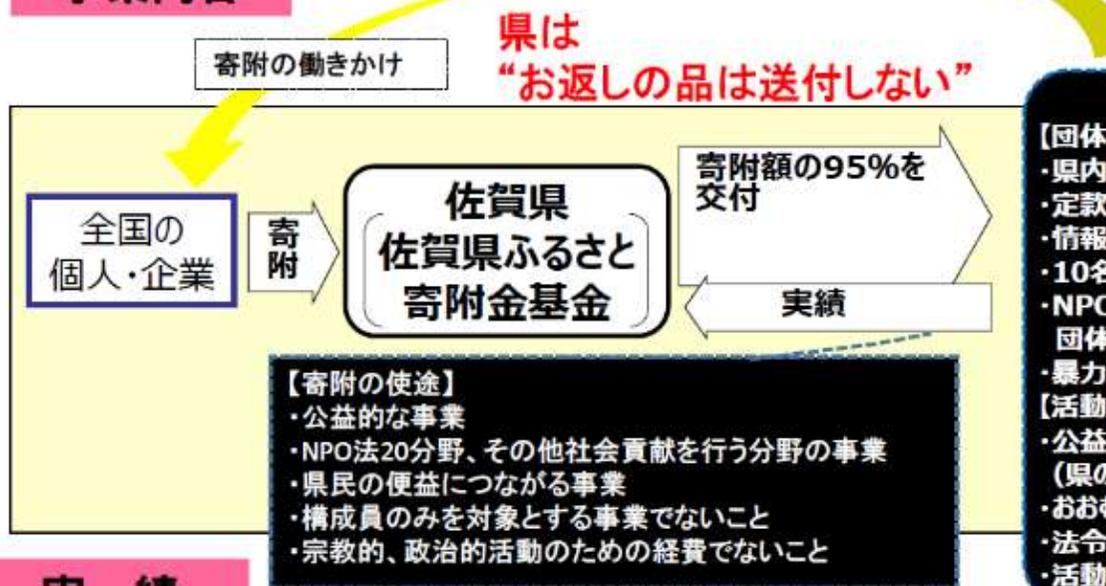
ふるさと納税（NPO等指定寄附）



目的

佐賀県のふるさと納税を活用して自ら資金調達に取り組む

事業内容



年度	NPO等指定寄附額 (千円)	指定団体数 (団体)
平成27年度	151,009	14
平成28年度	226,409	24
平成29年度	462,027	44
平成30年度	528,218	61
令和元年度	808,406	80
令和2年度	(※1) 1,210,000	(※2) 85

【団体】
・県内
・定款
・情報
・10名
・NPO
・団体
・暴力

【活動】
・公益
（県の
・おおむね
・法令
・活動の目的が宗教、政治的でないこと

(※1) 令和2年1月～7月の期間における前年同期比の伸び率(約150%)を踏まえて推計した寄附見込額。
(※2) R2.7末現在：85団体

実績

平成26年度：16,878千円 (4団体)
 平成27年度：151,008千円 (9団体)
 平成28年度：226,409千円 (24団体)
 平成29年度：462,027千円 (44団体)
 平成30年度：528,218千円 (61団体)

佐賀県ふるさと納税(NPO等の支援)

ノウハウ共有！ = 勉強会 (セミナー)
 ノウハウ共有！ = 勉強会、有楽町イベント
 ノウハウ共有！ = 勉強会、有楽町イベント
 ノウハウ共有！ = 勉強会、ふるさとチョイス大感謝祭



SDGsと協働プラットフォーム



17.7

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な

公的、官民、市民社会のパートナーシップ

を奨励・推進する

<指標17.17.1>

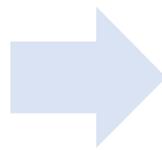
- (a) 官民パートナーシップにコミットしたUSドルの総額
- (b) 市民社会パートナーシップにコミットしたUSドルの総額

“お金でコミット”することが、SDGsの達成指標！！

NPO版ふるさと納税の導入は「パートナーシップ」の1事例

<課題>

対象となるNPOは
どうやって選ぶ？



協働プラットフォーム

となれるよう、皆で

いしのまき会議を育てる

行政・企業との協働プラットフォームへ！

